

令和8年度(2026年度) 経営力強化補助金

販路拡大事業

公 募 要 領

令和8年(2026年)4月

八王子市

注意事項

- 本補助金は、経営力強化補助金(事業継続事業)との併用はできません。
- 本補助金は、審査の結果、不採択になる場合があります。また、補助事業遂行の際には自己負担が必要となり、補助金は後払いです。
- 補助金は経理上、補助金の額の確定を受けた事業年度における収益として計上するものであり、法人税・所得税の課税対象です。
- 交付決定後に補助事業の内容等を変更する際には事前の承認が必要です。なお、当初の事業計画に記載のない新しい経費の追加はできません。
- 補助金交付決定を受けても、定められた期日までに実績報告書等の報告がない場合、補助金は受け取れません。
- 実際に受け取る補助金は「補助金交付決定通知書」に記載した交付決定額より少なくなる場合(交付を行わない場合も含む)があります。
- 申請・補助事業者は、本公募要領、交付要綱やウェブサイト等の案内に記載のない細部については、市からの指示に従うものとします。

【目次】

1 事業の目的、制度内容について	2 ページ
2 補助金交付までの流れ	5 ページ
3 交付申請について	6 ページ
4 審査について	7 ページ
5 補助事業の実施について	7 ページ
6 実績報告について	8 ページ
7 補助金の支払について	9 ページ
8 補助事業者の義務など	9 ページ
9 よくある質問	10 ページ
10 問い合わせ先	11 ページ

1 事業の目的、制度内容について

(1) 事業の目的

八王子市内の中小企業の新たな販路拡大を促進することで経営力を強化し、地域経済の活性化及び市内産業の振興を図ることを目的としています。

(2) 用語の意味

ア 中小企業

中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項に規定する中小企業者をいいます。

業種	中小企業基本法の定義
製造業	資本金 3 億円以下 または 従業員数 300 人以下
卸売業	資本金 1 億円以下 または 従業員数 100 人以下
サービス業	資本金 5 千万円以下 または 従業員数 100 人以下
小売業	資本金 5 千万円以下 または 従業員数 50 人以下
上記以外	資本金 3 億円以下 または 従業員数 300 人以下

イ 従業員

中小企業基本法上の「常時使用する従業員」(労働基準法(昭和22年法律第49号)第20条に規定する「予め解雇の予告を必要とする者」)をいいます。

ウ みなし大企業

次の①～⑤のいずれかに該当する中小企業をいいます。

- ① 自社の発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している
- ② 自社の発行済株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を大企業が所有している
- ③ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占めている
- ④ 自社の発行済株式の総数又は出資価格の総額を①～③に該当する中小企業が所有している
- ⑤ ①～③に該当する中小企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の全てを占めている

エ みなし同一法人

次の①～④のいずれかに該当する法人をいいます。

- ① 親会社が議決権の50%超を有する子会社の場合、その親会社と子会社
- ② 親会社が議決権の50%超を有する子会社が複数存在する場合、その親会社と複数の子会社
- ③ 個人が複数の会社それぞれの議決権を50%超保有する場合、その複数の会社
- ④ 代表者が同じ法人(法人の代表者と個人事業者が同一の場合を含む)

(3) 補助対象者

次の全てに該当する方が対象となります。

ア 八王子市内に本社又は主たる事業所を有する中小企業であること

※ 個人事業者の場合は、八王子市内に主たる事業所及び住民登録がある方に限ります。

イ 市税等の滞納がないこと

ウ みなし大企業ではないこと

- エ みなし同一法人に該当する者が、令和8年度(2026年度)経営力強化補助金の交付決定を受けていないこと
- オ 同一の事由で交付される国、都、その他の機関からの補助金等を重複して受けていない、若しくは受ける予定がないこと
- カ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第5項により定める事業を行っていないこと
- キ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条に規定する暴力団又は暴力団員と関係がないこと
- ク 公序良俗に反する事業を行っていないこと
- ケ 令和6年度(2024年度)又は、令和7年度(2025年度)の経営力強化補助金(販路拡大事業)の交付決定を受けていないこと。ただし、八王子市中小企業新商品開発認定制度の認定期間中の製品・サービスの販路拡大を目的とする場合を除く。

(4) 補助対象経費

補助対象経費は、自社の製品・サービスの新たな販売先獲得を目的とした取り組みに係るもので、以下の経費が対象となります。

補助対象経費	具体的な取組(例)
展示会出展経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 展示会、オンライン展示会への出展 ・ 展示会小間装飾 ・ 備品レンタル ・ 商談会への参加 ・ 海外展示会用製品パンフレット等作成費 ・ 海外での展示会等への出展に伴う通訳手配 等
企業力向上経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業継続計画(BCP)の策定 ・ 特許等の出願 ・ CE マークの取得 等
市場調査等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外展開のための市場調査 ・ 販売戦略策定のための市場調査、データ分析 ・ その他の販路開拓に関する取組 等

(5) 補助対象とならない経費の例

次に挙げる経費は対象となりません。

※ 代表的なものを例示しています。この他にも補助対象とならない経費はあります。

ア ウェブサイト関連費及び広報費。ただし、海外展示会用製品パンフレット等作成費は除く。

イ 汎用性があり、目的外使用になり得るもの(例 パソコン・タブレット端末・ソフトウェア・デジタルカメラ・撮影器具・切手・ガソリン代など)の購入費

ウ 見積書、契約書、請求書、振込控、領収書等の帳票類が不備の経費(帳票類の宛名が申請者と異なる場合など)

- エ 消耗品(補助事業を行うために必要な原材料・部品など)の購入費で単価が1万円未満のもの
- オ 中古品等の購入費(オークション・フリーマーケットサイトからの購入を含む)
- カ 手形、小切手、電子マネー、各種ポイントなどで支払ったもの
- キ 通常業務、取引と混合して支払いが行われており、判別が困難な経費
- ク 他の取引と相殺して支払いが行われている経費
- ケ オンラインサービス等を利用する際のチャージ代に相当する経費
- コ みなし同一法人との取引に係る経費
- サ フランチャイズチェーン及びボランタリーチェーン等の加盟料
- シ 専ら資産運用的性格の強い事業に係る経費
- ス 旅費、宿泊費等の出張に係る経費
- セ 人件費、日当等の給与に係る経費
- ソ 振込等手数料(代引手数料を含む)
- タ 公租公課(消費税及び地方消費税額など)
- チ 公的な資金の用途として社会通念上、不適切と認められる経費

(6) 補助率及び補助金額

補助率と補助金額は以下のとおりです。

補助事業者	補助率	補助金額
中小企業	補助対象経費の2/3以内	<一般型> 50万円以内 <海外型> 100万円以内

(7) 補助事業の実施期間

令和8年(2026年)4月1日から令和9年(2027年)2月28日まで

- ※ この期間内に、契約、発注、納入、検収、支払等の全ての事業の手続きが開始・完了する必要があります。
- ※ 交付申請は令和9年(2027年)1月31日締切ですのでご注意ください。

(8) 採択時期

申請受付後、随時に採択します。

- ※ 決定通知までに1か月程度かかります。

2 補助金交付までの流れ

<事業者様>

助成事業開始(見積取得等)

※令和8年4月1日以降に事業を開始してください。



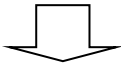
交付申請(Logo フォーム)

※補助対象事業の完了前(支払等が完了する前)に申請してください。

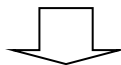
【令和8年4月1日から令和9年1月31日まで】

助成事業実施(契約・発注等)

※交付決定前に補助事業を開始してかまいませんが、補助対象と認められない経費については補助金が支払われない場合がありますのでご注意ください。

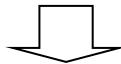


助成事業実施(支払等)



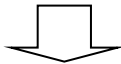
助成事業の完了

【令和8年4月1日から令和9年2月28日まで】

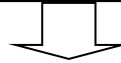


実績報告書等の提出

※助成事業完了後 30 日以内に提出してください。ただし、2 月末日を超えないこと。



補助金確定額の確認

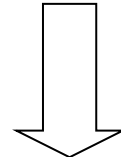


補助金交付請求書の提出

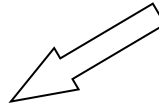
<八王子市>

申請書等の受理・審査

※書類の不備等がある場合は受付できませんのでご注意ください。



交付決定通知書の送付



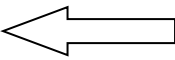
実績報告書等の受理



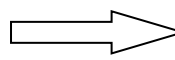
実績等の内容審査・補助額の確定



補助金額確定通知書の送付



補助金交付



3 交付申請について

(1) 受付期間

令和8年(2026年)4月1日から令和9年(2027年)1月31日まで

- ※ 補助対象事業の完了前(支払が完了する前)に申請してください。
- ※ 予算がなくなり次第、受付は終了します。
- ※ 交付申請は同一の事業者につき1回限りです。

(2) 申請方法及び提出書類

提出書類はフォーム内でアップロードしてください。

<提出先> 令和8年度(2026年度)経営力強化補助金交付申請(Logo フォーム内)

<https://logoform.jp/form/iapr/1265439>



<input type="checkbox"/> 令和8年度(2026年度)経営力強化補助金交付申請書(販路拡大事業) 【第1-1号様式】※市ホームページからダウンロードしてください。 https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/sangyo/001/p035389.html	
<input type="checkbox"/> 見積書等 ※補助対象経費の金額の根拠となる資料を提出してください。 ※外貨表示の場合は見積書発行日の円レート根拠資料を提出してください。 ※令和8年(2026年)4月1日以降の日付であること。	
<input type="checkbox"/> 【法人の場合】 ・ 登記事項証明書 ※発行日から3か月以内のものを提出してください。 ※登記情報サービスの法人登記情報を提出する場合は、照会番号付きで有効期限内のものを提出してください。 【個人事業者の場合】 ・ 住民票の写し ・ 開業届の控え ・ 本人確認書類(マイナンバーカード・運転免許証等)のコピー ※住民票の写しは、発行日から3か月以内のものを提出してください。	
<input type="checkbox"/> 会社概要 ※会社のパンフレット、ホームページの写し等を提出してください。	
<input type="checkbox"/> 決算書 ※直近事業年度のものを提出してください。 ※個人事業者の方は、確定申告書の写しを提出してください。	
<input type="checkbox"/> 従業員の数が確認できる書類 ※従業員名簿等の書類を提出してください。	

※ 必要に応じて追加説明資料を提出していただくことがあります。

4 審査について

提出された交付申請書については、八王子市が必要書類の有無のほか、この補助金の主旨に合った申請内容かどうかを審査したうえで、補助金の交付の可否を決定します。

また、提出した書類に不備(未記入、必要書類の不足など)がある場合は、受付できませんのでご注意ください。

5 補助事業の実施について

次の点に注意したうえで、補助事業へ着手してください。

(1) 実施期間

補助対象期間内(令和8年(2026年)4月1日から令和9年(2027年)2月28日まで)に、契約、事業実施、支払い等全ての事業が完了する必要があります。補助対象期間外に着手、代金が支払われたものは補助対象となりませんのでご注意ください。補助事業が予定の期間内に完了しない場合は速やかに市に報告して指示を受けてください。

(2) 補助対象経費の支払い

ア 書類の整備、保管

実績報告の際に、契約書、請求書、振込控え、領収書などの補助対象経費の支出を証明する書類を提出いただきますので、整備、保管をお願いいたします。

<補助対象経費の支出を証明する書類>

契約書等 (例:注文書、発注書、注文請書など)	<ul style="list-style-type: none">・ 契約日・注文日・相手先が確認できること・ 契約日・注文日が補助対象期間内であること・ 契約内容(実施内容、数量、契約先等)がわかること・ 契約金額がわかること
請求書	<ul style="list-style-type: none">・ 請求日が確認できること・ 請求内容がわかること・ 請求金額がわかること
振込控えまたは領収書	<振込控え> <ul style="list-style-type: none">・ 通帳の取引履歴やインターネットバンキングでの振込完了画面のコピーを用意すること・ 振込日がわかること・ 振込元および振込先がわかること・ 振込金額がわかること

	<p><領収書></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相手先・領収日が確認できること ・ 領収日が補助対象期間内であること ・ 領収金額がわかること <p>※外貨表示の場合は支払日の円レート根拠資料を提出してください。</p>
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

イ 支払いの方法

補助対象経費の支払い方法は、金融機関又は郵便局からの振込払いによるものとします。金融機関又は郵便局からの振込払い以外の方法で支払った場合は、補助対象とならない場合があります。

(3)実績報告時に必要な書類の準備

実績報告の際に、調査報告書、展示会出展時の写真、作成物の写真等の提出が必要となります。展示会出展においては出展当日の様子や作成物の使用状況が分かるように写真等で記録を残してください。また、八王子市中小企業新商品開発認定制度の認定期間中の製品・サービスの販路拡大を目的とした展示会出展の場合は、認定期間中の製品・サービスの展示状況が分かる写真も提出してください。

(4) 補助事業内容の変更について

交付申請時の補助事業内容に変更が生じる場合は、変更申請が必要な場合があります。速やかに市に報告して指示を受けてください。

<変更申請が必要な場合の例>

- ・事業の目的や実施内容に変更が生じる場合
- ・事業を中止する場合
- ・補助対象経費の支払い金額が交付決定額よりも2割以上減額する場合
- ・代表者名等、申請者情報に変更が生じた場合

6 実績報告について

(1) 報告期間

補助事業完了後 30 日以内に実績報告をしてください。

※ 上記に関わらず、令和9年(2027年)2月28日が最終報告期限となります。

提出期限までに実績報告をしない場合は、補助金は交付できませんのでご注意ください。


(2) 報告方法及び提出書類

提出書類はフォーム内でアップロードしてください。

<提出先> 令和8年度(2026年度)経営力強化補助金実績報告 (Logo フォーム内)

<https://logoform.jp/form/iapr/1502548>



<input type="checkbox"/> 令和8年度(2026年度)経営力強化補助金実績報告書(販路拡大事業) <input type="checkbox"/> 【第5-1号様式】※市ホームページからダウンロードしてください。 https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/sangyo/001/p035389.html	
<input type="checkbox"/> 補助対象経費の支出を証明する書類一式 ※契約書または発注書、請求書、振込控えまたは領収書等の各書類を提出してください。 ※日本語以外の契約書等の場合は仮訳も提出してください。	
<input type="checkbox"/> 事業実施の成果が確認できる書類 ※成果物の写し、写真等を提出してください。 ※日本語以外の成果物の場合は仮訳も提出してください。	

※ 事業完了日が支払日(振込日又は領収日)でない場合、事業完了日が特定できる追加資料(納品書等)の提出が必要となります。

※ 提出書類に不備がある場合(未記入、必要書類の不足など)、補助対象外となりますので、ご注意ください。

7 補助金の支払について

(1) 補助金の額の確定

実績報告書の内容を審査し、補助事業が適正に行われたと認められたときは、補助金の額を確定して、確定通知書により通知します。

交付する補助金の額は、実際にかかった補助対象経費に補助率をかけた額か交付決定額のいずれか低い方の金額となります。

また、千円未満の端数を切り捨てた額を交付します。

(2) 補助金の支払い

確定通知書と一緒に請求書を送付しますので、銀行口座などの情報を記入してご提出してください。請求書の提出後、おおむね3週間程度で指定の口座へ入金します。

8 補助事業者の義務など

(1) 補助事業者の義務

補助金の採択を受けた方(補助事業者)は、善良な管理者の注意をもって補助事業を行ってください。特に、次の内容にご留意ください。

ア 補助金を他の用途に使用しないこと。

イ 補助事業に係る帳簿その他の資料を常備し、市からの求めがあるときは、それらの資料を提示し、又はその内容を報告すること。

ウ 補助事業に係る帳簿その他の資料を、補助事業の完了後、5年間保存すること。

エ 市などが実施する監査・調査に応じること。

(2) 補助金の交付決定の取消

補助金の採択を受けた方(補助事業者)が、次のいずれかに該当した場合、補助金の交付決定を取り

消すことや、支払い済みの補助金の返還を命じることがあります。

ア 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。

※ 購入額の一部又は全額に相当する金額を口座振込や現金により申請者へキャッシュバックすることで、実際の購入額を減額・無償とする行為も交付決定の取消要件に該当します。

イ 補助金を他の用途に使用したとき。

ウ 補助金の交付の決定の内容及び通知に付した条件に違反したとき

9 よくある質問

Q1.送料は対象になりますか？

A1. 展示商品を送るための送料は対象となります。見積書、発送元及び発送先の確認が出来る書類、領収書等、必要書類一式を揃えていただく必要があります。

Q2.自社開催の展示会は対象になりますか？

A2. 本事業の対象経費は展示会出展経費のため、自社開催および申請者が展示会主催者である場合は対象外です。

Q3.展示会で配布するチラシの作成費は対象になりますか？

A3.国内展示会用のチラシ等の作成費は対象外となりますが、海外展示会に出展する場合の製品・サービスの紹介を目的としたチラシ等の作成費は対象となります。会社案内は対象外となりますのでご注意ください。

Q4.展示会で配布するノベルティの作成費は対象となりますか。

A4.対象外となります。

Q5.国内展示会と海外展示会の両方に出展する場合はどちらの枠で申請すればいいですか？

A5.申請事業内容に海外での取り組みが一つでも入っている場合は、海外枠で申請してください。国内での取り組みもまとめてご申請いただけます。

Q6.国や都で展示会出展費用の補助を受けています。国や都の補助対象経費以外の経費について、申請可能でしょうか。

A6.国や都で補助を受けている同一の取組については、経費の内容に関わらず、対象外とさせていただきます。

Q7.支払い済みの経費は対象ですか？

A7.対象外となります。

Q8.見積書が令和 8 年(2026 年)3 月 31 日以前の日付になっています。支払いが令和 8 年(2026 年)4 月 1 日以降であれば対象になりますか？

A8.対象外となります。見積書等、経費に係る費用の書類発行日が令和 8 年(2026 年)4 月 1 日以降である必要があります。

Q9.令和8年(2026 年)6月開催の展示会に出展予定ですが、展示会出展経費の支払い期限が令和 8 年(2026 年)2 月末日だったため、支払い済みとなっています。この展示会に付随する令和 8 年(2026 年)4 月 1 日以降に見積取得を行った小間装飾費については、申請可能ですか？

A9.支払い済みの経費については申請対象外となっておりますが、令和 8 年(2026 年)4 月 1 日以降に見積書等を取得するもの(この場合は小間装飾費)は申請可能です。申請する場合は、展示会申込根拠書類(展示会出展契約書等)もご提出ください。

10 問い合わせ先

八王子市 産業振興部 産業振興推進課

電話 042-620-7379

メール sh092000@city.hachioji.tokyo.jp